

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年6月 1日
(第79期) 至昭和47年5月31日

大蔵大臣 植 木 庚子郎 殿

昭和47年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 春 三

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話 東京(407)4311(代)

運 絡 者 経理部長 和 仁 壮 造

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
" 名古屋営業所	名古屋市中村区広井町3丁目98番地 名古屋ビル内
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(1)
5. 1株当たり配当等の推移	(2)
6. 株価及び株式売買高の推移	(2)
7. 役員の略歴及び所有株式	(3)
8. 従業員の状況	(5)
第2 事 業 の 概 況	(6)
1. 会社の目的及び事業の内容	(6)
2. 経営上の重要な契約	(7)
第3 営 業 の 状 況	(8)
1. 概 況	(8)
2. 生産能力	(8)
3. 生産実績	(9)
4. 受注状況と生産計画	(10)
5. 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(12)
1. 設 備	(12)
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	(13)
第5 経 理 の 状 況	(14)
監 査 報 告 書	(15)
1. 財 務 諸 表	(16)
(1) 貸 借 対 照 表	(16)
(2) 損益及び剰余金結合計算書	(20)
(3) 剰余金処分計算書	(25)
(4) 附 属 明 細 表	(25)
2. 主な資産・負債及び収支の内容	(32)
3. 資 金 繰 状 況	(39)
4. そ の 他	(41)
第6 株 式 事 務 の 概 要	(42)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資后資本金	摘 要
4 3 3 3 0	36,000,000 円	1,086,000,000 円	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業(株) 合併比率・1:10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000 株	50円	東京, 大阪, 名古屋各証券取引所(市場第一部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和47年5月31日現在)

平均1人当株数 2,555株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	12	40	44	5	8,398	8,499
所有株式数(イ)	0株	3,593,550	544,079	7,646,753	2,404	9,933,214	21,720,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	16.55	2.50	35.21	0.01	45.73	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	2人	1	6	5	75	378	4,847	3,185	8,499
所有株式数(ハ)	9,548,000株	551,000	1,296,000	339,192	987,638	2,101,423	6,477,013	419,734	21,720,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.02%	0.01	0.07	0.06	0.88	4.45	57.03	37.48	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	43.96%	2.54	5.97	1.56	4.55	9.67	29.82	1.93	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,602千株	35.00%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,946	8.96
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	551	2.54
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島町2-16	400	1.84
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	250	1.15
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	200	0.92
大七証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	137	0.63
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	109	0.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	82	0.38
計		11,477	52.84

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	77 期	78 期	79 期
決 算 年 月	45年5月	46年5月	47年5月
1株当り配当額	5円00銭	5.00	5.00
1株当り税引後当期利益	5円03銭	5.86	5.46
1株当たり純資産額	103円00銭	102.20	101.70
配 当 性 向	99%	85	92

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高最低株価	回 次	77 期		78 期		79 期	
	決 算 年 月	45年5月		46年5月		47年5月	
	最 高	95 円		123		158	
	最 低	55 円		59		71	
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高最低株 価及び株式売買高	月 別	46年12月	47年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	140円	156	140	148	152	158
	最 低	105円	130	126	127	135	138
	売 買 高	3,662千株	6,584	1,087	2,791	3,295	4,132

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年8月30現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	田 中 繁 良 (明治34年3月20日生 )	大正15年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 " " " 日本セメント株式会社入社 昭和27年12月 同社取締役経理部長 " 31年 1月 当社取締役 " 34年 1月 当社取締役社長 " 43年 6月 取締役会長	千株 7
取締役社長	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生 )	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9年 4月 当社入社 " 23年 7月 取締役経理部長 営業, 経理, 総務各部長歴任 " 36年 7月 取締役工事部長 エタニット建設(株) 取締役兼任 " 37年 2月 エタニット建設(株) 取締役社長 " 40年12月 当社取締役辞任 " 44年10月 当社取締役社長に就任	17
常務取締役 (石綿管事) 業部長	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生 )	昭和 8年 3月 名古屋高等商業卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 39年 8月 当社入社営業部次長 " 41年 1月 取締役営業部長 " 46年 7月 取締役石綿管事業部長 " 47年 7月 常務取締役石綿管事業部長	5
取 締 役 (開発室長)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生 )	昭和18年 9月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20年11月 日本セメント株式会社入社 " 43年 5月 同社八代工場長 " 44年10月 同社大阪工場長 " 45年12月 同社土佐工場長 " 46年 7月 当社取締役開発室長	0
取 締 役 (営業部長)	前 田 芳 利 (大正9年1月20日生 )	昭和17年 3月 青山学院高等商業学部卒業 " 21年11月 当社入社 " 43年12月 当社東京営業所長 " 44年11月 当社 営業部次長 兼東京営業所長 " 46年 7月 当社取締役営業部長	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生 )	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 " 16年 4月 日本セメント株式会社入社 " 42年 2月 同社管理室監査課長 " 44年 1月 同社総務部次長兼企業課長 " 46年 5月 同社企画管理室次長 " 47年 4月 当社総務部長 " 47年 7月 当社取締役総務部長	千株 3
監査役	矢 部 操 (明治43年6月19日生 )	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 37年12月 同社取締役 " 41年12月 同社常務取締役 " 42年 7月 当社監査役兼任 " 45年12月 日本セメント株式会社専務取締役	0
計	7 名		3 3

昭和46年11月 4日常務取締役佐藤武氏は死亡されました。

昭和47年 7月29日開催の定時株主総会において、取締役和仁壮造氏は同日任期満了により退任し、山口啓一郎氏が新たに取締役に選任され就任しました。又監査役に矢部操氏が再選され重任しました。

同日開催の取締役会において常務取締役に鋤柄速雄氏が選任され就任しました。

8. 従業員の状況

(a) 員数, 平均年令, 平均勤続年数, 平均給与月額

(昭和47年5月31日現在)

区 分	男 子	女 子	合計又は平均
人 員	434人	47	481
平 均 年 令	38.3才	32.1	37.8
平 均 勤 続 年 数	13.2年	7.7	12.6
平 均 給 与 月 額	71,446円	46,066	68,981

(注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。

2. 使用人兼務役員3名, 関係会社出向社員159名は含みません。

3. 嘱託及び臨時従業員121名は含みません。

4. 前事業年度末人員に比較して95名減少しておりますが, これは主として高松工場廢止に伴う退職21名, 関係会社への出向52名によるものであります。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
- (ロ) セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業

(2) 事業の内容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鑄鉄製異型管 鑄鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鑄鉄部分の製造工程は一般鑄物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主たる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 附帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負り業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣（カ）第3,999号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この附帯工事の請負が行われます。

なお、製品部門、請負工事部門の第79期（昭和46年6月から昭和47年5月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	7 4.5 %	
セメント製品	1 4.8	
工 事 部 門	1 0.7	
合 計	1 0 0.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は内外ともに厳しい環境にあり、殊に円の大幅切上げによりまして、政府の相次ぐ景気浮揚策にも拘らず、一般経済界、業界ともに景気沈滞の標相が深まりました。

就中、石綿管関係は公共水道事業のうち配管関係が依然として少く、しかもその事業計画が遅延し、或いは米作歉反などの影響をまともに受け市況は軟調化するに至りました。当社は極力差別受注に努力いたしましたが期を通じて全般に伸び悩み、販売高は前期に比較し若干下廻りました。一方ヒューム管は引続く公共下水道整備の促進過程にあり、官公需に主力を置きました結果、販売高は前期より増加しました。

設備面では、高松工場の防鎖に伴い大宮、鳥栖両工場の集中生産化を着々進め、生産の効率化、品質の向上を図っております。

この結果、当期は業界に悪材料が輻湊したとはいえ、積極的に売価の上昇に努力を傾け、売上高は4,601百万円と前期比4.5%減に留まりました。

収益面では高松工場の設備など遊休資産を整理しましたので、税引利益は118.7百万円と相成りました。

今後の見通しとしては水道関係予算に占める配管事業は依然少く、下水道関係における民需も早急には期待できません。更に業界は、諸材料流通費などの高騰に直面しており、一段と厳しい情勢を迎えることは必至であります。

当社としましては、生販両面の効率化を促進する一方、更に売価の引上げに取り組み、原価高を克服して業績の回復に努めたいと存じます。

2. 生 産 能 力

昭和47年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 4 6 年 5 月 末		昭和 4 7 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
パイプ	大宮工場	51,600t	46,600t	51,600t	46,600t	高圧及び低圧管 昭和46年5月31日限りを以て廃止 高圧及び低圧管
	高松工場	34,900	6,300	0	0	
	鳥栖工場	31,400	26,500	31,400	26,500	
	計	114,400	79,400	83,000	73,100	
鋳 物		1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみ
ヒューム管		74,000	59,000	74,000	59,000	

(注) 算 定 基 礎

1. 設 備 能 力

A パイプ及びヒューム管

最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間×12ヶ月

B 鋳 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数×12ヶ月

2. 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間×12ヶ月

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和45.6 ～46.5	パイプ	高圧管	57,525t	t	%	2,600,498千円	216,708千円
		低圧管	3,410			189,786	15,816
		計	60,935	5,078	76.7	2,790,284	232,524
	鑄 物		861	72	71.8	128,551	10,713
昭和46.6 ～47.5	ヒューム管		48,403	4,034	82.0	567,375	47,281
	計					3,486,210	290,518
	パイプ	高圧管	47,977t	t	%	2,352,500千円	196,042千円
		低圧管	3,299			194,669	16,222
		計	51,276	4,273	70.1	2,547,169	212,264
昭和46.6 ～47.5	鑄 物		819	68	68.3	122,835	10,236
	ヒューム管		51,703	4,309	87.6	649,177	54,098
	計					3,319,181	276,598

- (注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高
2. 前期には鑄物に外注品を含めていましたが、当期からこれを除外することに改めましたので、前期分もこれにならい組替えました。
3. 当社製品に附随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注し販売して居ります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

期 別	品 名	単 位	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
昭和45.6 ～46.5	アスベスト	t	506	9,079	8,943	642
	セメント	#	289	39,093	39,212	170
	鑄造材料	#	71	1,046	1,078	39
昭和46.6 ～47.5	アスベスト	t	642	8,965	8,406	1,201
	セメント	#	170	35,998	35,967	201
	鑄造材料	#	39	1,011	984	66

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位 円)

資 材 名	8 月	11月	46年2月	5 月	8 月	11月	47年2月	5 月
ア ス ベ ス ト	81,037	83,113	82,537	90,252	88,180	73,603	80,543	81,572
セ メ ン ト	5,841	5,844	5,831	6,107	6,026	5,941	6,020	5,996
鋳 造 材 料	29,257	29,045	29,368	28,389	28,490	27,168	27,417	27,495

(注) 上記購入価格は在庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

摘 要		昭和45.6. ~ 46.5			昭和46.6. ~ 47.5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニット パイプ	数 量	56,270t	4,689t	3,831t	47,023t	3,919t	2,574t
	金 額	2,549,430千円	212,452千円	178,545千円	2,317,308千円	193,109千円	128,497千円
ヒューム管	数 量	55,222t	4,602t	10,500t	48,842t	4,070t	7,120t
	金 額	654,199千円	54,517千円	129,150千円	614,640千円	51,220千円	88,076千円
そ の 他 資 材 工 事		1,196,578	99,715	70,342	1,052,300	87,692	35,575
		935,927	77,994	558,093	572,390	47,699	639,234
合 計		5,336,134	444,678	936,130	4,556,638	379,720	891,382

(b) 生産計画

摘 要	昭和47.6 ~ 47.8	昭和47.9 ~ 47.11	合 計
エタニットパイプ	12,950t	13,120t	26,070t
ヒューム管	11,100	12,400	23,500

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(1) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(2) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品目別販売実績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和45.6 ～46.5	エタニットパイプ	56591 t	4,716 t	2558,278千円	213,190千円
	鋳 物	1,012	84	151,221	12,602
	ヒューム管	49,802	4,150	583,760	48,647
	諸 製 品			304,859	25,405
	外 注 品			802,298	66,858
	工 事			419,680	34,973
	計			4,820,096	401,675
昭和46.6 ～47.5	エタニットパイプ	48,280 t	4,023 t	23,673,556千円	197,280千円
	鋳 物	698	58	104,678	8,723
	ヒューム管	52,222	4,352	655,714	54,643
	諸 製 品			190,710	15,893
	外 注 品			791,679	65,973
	工 事			491,249	40,937
	計			4,601,386	383,449

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 種	45年8月	11月	46年2月	5 月	8 月	11月	47年2月	5 月
エタニットパイプ	46,183	44,200	45,883	46,544	48,625	48,725	49,481	49,207
ヒューム管	11,632	11,607	11,721	12,258	12,062	12,561	12,482	12,250

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位 千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	^{m²} (463) 35,514	47,901	^{m²} 12,509	97,165	19,095	183,706	5,079	12,009	364,955	155
	高 松 工 場	⁽¹²⁹⁾ 65,038	24,009	9,827	60,665	25,733	27,196	1,186	1,044	139,833	0
	鳥 栖 工 場	52,546	32,112	10,447	52,263	22,589	101,552	4,115	6,272	218,903	111
	蒲田鋳造所	^(5,194) 5,194	0	2,919	7,116	275	5,692	270	343	13,696	34
	埼玉ヒューム管工場	85,013	76,093	6,858	40,473	20,018	71,559	3,784	27,239	239,166	63
	計	^(5,786) 243,305	180,115	42,560	257,682	87,710	389,705	14,434	46,907	976,553	363
営 業 所 ・ 出 張 所	本 社 ・ 東京営業所	^(1,752) 10,409	95,164	⁽⁷⁷²⁾ 3,497	109,914	565		0	5,865	211,508	77
	大阪営業所	1,580	6,089	⁽¹⁸²⁾ 914	26,521	31		419	216	33,276	11
	九州営業所	^(2,293) 2,293	0	⁽¹¹⁵⁾ 463	17,132	258		190	318	17,898	11
	北海道営業所	544	1,036	⁽⁸⁸⁾ 344	5,916	48		167	241	7,408	6
	名古屋営業所	1,822	5,851	⁽⁸⁶⁾ 165	926	373		288	47	7,485	4
	北陸営業所	1,720	36,098	⁽³³⁾ 903	19,795	3,588		1,060	956	61,497	7
	広島出張所	0	0	⁽²⁰⁾	0	0		7	52	59	2
	計	^(4,045) 18,368	144,238	^(1,296) 6,286	180,204	4,863		2,131	7,695	339,131	118
合 計		^(9,831) 261,673	324,353	^(1,296) 48,846	437,886	92,573	389,705	16,565	54,602	1,315,684	481

- (注) 1. 投下資本は、昭和47年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 土地の括弧書は借地であり、内数であります。
3. 建物の括弧書は賃借しており、外数であります。
4. 高松工場は昭和46年5月31日限りをもって廃止し、生産設備等の大部分は既に他工場に転用又は売却、廃却処理を行いました。上記資産の大部分は既にエタニット・パイル㈱に貸与しており、残余の資産は更に有効な転用を目下計画中であります。

(b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記の通りであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員数	稼 動 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備	製 管 機	3 台	月産能力約3880t
		原 料 装 置	ミキサー、セメントサイロ他	1 式	
		養 生 装 置	オートクレーブ	1 式	
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備	製 管 機	2 台	# 約2200
		原 料 装 置	ミキサー、セメントサイロ他	1 式	
		養 生 装 置	オートクレーブ	1 式	
蒲 田 鋳 造 所	鋳 物	熔 解 設 備	炉	2 基	# 約 100
		砂 型 造 型 設 備	ワールミックス他	1 式	
		仕 上 設 備	ショットタンブラスト他	1 式	
埼玉ヒューム管工	ヒ ュ ー ム 管	原 料 装 置	パッチャープラント	1 台	# 約4,910
		製 管 設 備	製 管 機	7 台	
		鉄 筋 機		5 台	
		養 生 装 置	ボ イ ラ ー	2 台	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

購入を計画中のもの 製品置場用地 購入予算額 140百万円

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

高松工場は昭和46年5月31日限りをもって廃止しましたが、同工場の設備は下記の如く売却、廃却又は他工場に転用致しました。

内 訳	帳 簿 価 格	備 考
建 物	654千円	(注) 左のうち 売却及び廃却 28,835千円 他工場へ振替 23,639 計 52,474
構 築 物	584	
機 械 装 置	48,938	
車 輛 運 搬 具	180	
工 具 器 具 備 品	2,118	
計	52,474	

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 第79期（自昭和46年6月1日 至昭和47年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 渡 辺 春 三 殿

作 成 日	昭和47年8月15日
事務所所在地	東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地 丸石第2ビル
監査法人の名称	監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 関与社員	公認会計士 山本秀夫 
代表社員 関与社員	公認会計士 前田正久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和46年6月1日から昭和47年5月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注記載の租税特別措置法に基づく特定資産買換に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和47年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 7 8 期 (4 6 . 5 . 3 1)				第 7 9 期 (4 7 . 5 . 3 1)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※4		848,994				1,118,937		
2. 手 取 手 形※1		575,182				402,441		
3. 関係会社受取手形※2		35,448				29,314		
4. 売 掛 金		1,382,301				1,020,085		
5. 関係会社売掛金		90,838				11,935		
6. 製 品	※6	578,575				593,521		
7. 半 製 品		65,172				96,206		
8. 原 材 料		78,962				112,941		
9. 半 成 工 事		304,403				547,146		
10. 貯 蔵 品	※6	36,282				30,730		
11. 前 渡 金		24,526				0		
12. 前 払 費 用		43,706				50,320		
13. 短 期 貸 付 金		17,728				39,879		
14. 関係会社短期貸付金		13,000				6,000		
15. 未 収 入 金		45,593				39,314		
16. 関係会社未収入金		23,980				63,627		
17. その他の流動資産		20,480				19,624		
流 動 資 産 計		4,185,170				4,182,020		
同上貸倒引当金		85,344				47,955		
差引流動資産合計			4,099,826	66.5			4,134,065	64.9
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産※3								
1. 建 物	724,826				748,002			
減価償却引当金	335,714	389,112			310,116	437,886		
2. 構 築 物	214,222				221,967			
減価償却引当金	120,159	94,063			129,394	92,573		
3. 機 械 装 置	1,156,754				1,091,796			
減価償却引当金	695,403	461,351			702,091	389,705		
4. 車 輛 運 搬 具	79,333				78,466			
減価償却引当金	66,032	13,301			61,901	16,565		
5. 工 具 器 具 備 品	377,294				358,501			
減価償却引当金	321,470	55,824			303,899	54,602		

6. 土 地	258,610			324,353		
7. 建設仮勘定	42,859			3,224		
有形固定資産計	1,315,120			1,318,908		
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権	654			552		
2. 借 地 権	11,918			11,913		
3. その他の無形固定資産	12,270			11,905		
無形固定資産計	24,842			24,370		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4	69,641			73,686		
2. 関係会社株式	174,920			169,920		
3. 関係会社出資金	500			500		
4. 長期貸付金	18,310			3,012		
5. 関係会社長期貸付金	359,500			536,500		
6. 従業員長期貸付金	43,912			42,655		
7. その他の投資	60,186			85,968		
投資計	726,969			912,241		
同上貸倒引当金	5,652			17,842		
差引投資計	721,317			894,399		
固定資産合計		2,061,279	33.4		2,237,677	35.1
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用	2,961			1,463		
繰延勘定計		2,961	0.1		1,463	0
資 産 合 計		6,164,066	100.0		6,373,205	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	806,744			789,496		
2. 関係会社支払手形	40,478			26,807		
3. 買掛金	162,642			110,167		
4. 関係会社買掛金	14,481			4,278		
5. 短期借入金 (一部担保付)	1,052,000			1,113,000		
6. 一年返済長期借入金 (一部担保付)	197,988			306,089		
7. 未払金※5	45,603			32,326		
8. 未払費用※5	139,088			101,498		
9. 前受金	53,329			168,944	※5	
10. 預り金※5	4,484			4,700		
11. 賞与引当金	50,700			49,300		
12. 法人税等引当金	13,764			129,600		
13. 事業税引当金	10,816			14,938		
14. 従業員預り金	73,637			69,427		

15. 固定資産購入に 対する支払手形		27,657				28,741		
流動負債合計			2693,411	43.7			2832,671	44.4
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金 (一部担保付)		938,465				840,899		
2. 退職給与引当金		89,462				93,757		
3. 長期未払金 (一部担保付)	※5	37,630				87,878		
4. 長期預り金		146,435				166,528		
固定負債合計			1,211,992	19.7			1,189,062	18.7
Ⅲ 特定引当金								
1. 価格変動準備金		30,000				33,000		
2. 海外市場開拓準備金		8,863				9,601		
3. 買換資産特別勘定		0				100,000		
引当金合計			38,863	0.6			142,601	2.2
負債合計注2			3,944,266	64.0			4,164,334	65.3
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			1,086,000	17.6			1,086,000	17.0
(授權株式数)	千株 (80,000)					千株 (80,000)		
(発行済株式数)	千株 (21,720)					千株 (21,720)		
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		12497				12,496		
2. 再評価積立金		93,151				93,151		
資本剰余金計			105,648	1.7			105,647	1.7
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		257,300				268,200		
(2) 任意積立金								
1. 退職給与積立金	54,000					39,000		
2. 別途積立金	441,000					441,000		
3. 配当準備積立金	100,000					100,000		
4. 貸倒準備金	12,000	607,000				12,000	592,000	
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		163,852				157,024		
利益剰余金計			1,028,152	16.7			1,017,224	16.0
資本合計			2,219,800	36.0			2,208,871	34.7
負債資本合計			6,164,066	100.0			6,373,205	100.0

(脚 注)

(単位 千円)

内 容		第78期 (46.5.31)	第79期 (47.5.31)
注1	※1 (イ) 裏書手形はありません。		
	(ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。	30,225	30,430
	(ハ) 此の他受取手形割引高	524,053	727,069
	※2 此の他受取手形割引高	14,524	37,772
	※3 (イ) 此の内大宮、高松、鳥栖、ヒューム管の4工場は工場財団を組成し、 借入金及び銀行等保証の担保に供して居ります。		
	建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	938,419	902,129
	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	363,000	382,500
	長期借入金に対する銀行等保証	754,700	838,780
	(ロ) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。		
	担保に供している資産の合計金額	98,550	82,195
	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	8,653	1,708
	〃 長期未払金(〃)	43,943	83,200
	借入、未払金計	52,596	84,908
	※4 預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。(エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む)。		
注2	定期預金	45,000	14,300
	投資有価証券	15,500	5,000
	預金のうち短期借入金20,000千円の担保に差入れているものは次の通りであります。		
	定期預金	20,000	0
	※5 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	25,402	11,285
	※6 第79期より従来貯蔵品処理していた外注品、規外品を製品処理に改めたので、比較の便宜上第78期もこれにならい組替えました。		
	債務の保証		
	当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形(富士銀行その他)に対し、次の通り保証をして居ります。		
	エタニット建設株式会社	977,500	1,310,500
	その他	29,500	53,000
	計	1,007,000	1,363,500
注3	会計処理の変更		
	1. 第79期より租税特別措置法に基づく特定資産買換の圧縮記帳を行なうことに変更し、同法第65条の7に基づき、今後の買換資産取得計画に対応し、買換資産特別勘定100,000千円(税法限度の43%)を設定しました。		
	2. 有形固定資産の減価償却の方法は、税法規定と同一の基準を採用していますが、第79期において税法の改正に準拠し、機械装置及び工具器具備品の耐用年数を短縮しました。この結果、第78期と同一の基準に従った場合に比較し、第79期の減価償却費は8,992千円増加しております。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (45.6.1~46.5.31)				第 7 9 期 (46.6.1~47.5.31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1. 製品総売上高		3,598,118				3,318,458		
売上値引及び戻高		0				0		
2. 外注品売上高		802,298				791,679		
3. 工事売上高※1		419,680	48,200.96	100.0		491,249	4,601.386	100.0
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高	※12	432,044				478,210		
当期製品製造原価※5	※6	2,401,529				2,182,445		
仕 入 高		1,310,08				55,881		
出荷費※2		119,690				75,857		
合 計		3,084,271				2,792,393		
他勘定振替高※3	※12	37,163				18,053		
期末製品棚卸高※4		478,210	25,688.98			502,632	22,717.08	
2. 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	※12	74,667				100,365		
当期外注品仕入高	※12	750,737				693,609		
合 計		825,404				793,974		
期末外注品棚卸高※4	※12	100,365	7,250.39			90,889	7,030.85	
3. 工事売上原価※1		402,089	3,696.026	76.7		447,339	3,422.132	74.4
売上総利益			1,124,070	23.3			1,179,254	25.6
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		21,989				21,550		
2. 運 搬 費		298,258				303,771		
3. 貸倒引当金繰入額		60,847				13,330		
4. 役員報酬		26,840				27,945		
5. 給 料		125,847				133,000		
6. 賞与手当※5		42,092				44,049		
7. 福利厚生費		23,179				27,099		
8. 従業員退職給与※6		5,236				24,045		
9. 不動産賃借料		6,748				19,454		
10. 租 税 公 課		7,172				6,112		
11. 旅費交通費		32,113				33,838		
12. 交際費及び宣伝費		45,577				49,827		
13. 事務用品費		17,327				18,589		
14. 通 信 費		22,706				23,500		

15. 減価償却費		9,214				6,347		
16. 雑費		45,064	790,209	16.4		56,555	809,011	17.6
営業利益			333,861	6.9			370,243	8.0
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		41,487				44,501		
2. 関係会社受取利息		23,108				42,166		
3. 受取配当金		2,666				2,619		
4. 関係会社受取配当金		11,100				11,100		
5. 規外品廃品売却益		5,188				3,732		
6. 貸室家料		29,69				1,688		
7. 関係会社貸室家料		11,685				11,321		
8. その他		4,757	102,960	2.1		17,533	134,660	2.9
当期総利益			436,821	9.0			504,903	10.9
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		254,604				304,940		
2. 事業税引当金繰入額		14,183				14,938		
3. 貸倒引当金繰入額		0				5,200		
4. その他		23,509	292,296	6.0		26,648	351,726	7.5
当期純利益			144,525	3.0			153,177	3.4
法人税等引当金※7			20,847	0.4			33,062	0.7
法人税等引当金 控除後当期純利益			123,708	2.6			120,115	2.7
Ⅵ 利益剰余金								
(1) 前期繰り越利益剰余金		162,157				163,852		
(2) 前期繰り越利益剰余金処分額	※8	125,500				125,500		
繰越利益剰余金		36,657				38,352		
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産売却益※9	52266				241,607			
2. 投資有価証券売却益	0				2,048			
3. 退職給付引当金取崩額	※10 7,312				0			
4. 修繕引当金取崩額	30,000				0			
5. 事業保険解約益	0				1,476			
6. 退職給付積立金取崩額	30,000				15,000			
7. 前期損益修正	0	119,578			1,577	261,708		
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産売却廃却損	6,648				3,469			
2. 投資有価証券評価損	0				34,990			
3. 海外市場開拓 準備金繰入額	3,599				739			
4. 価格変動準備金繰入額	20,000				3,000			
5. 工事補修費	24,388				6,844			
6. 高松工場廃止整理費	0				※11 59,727			

7. 高松工場遊休資産費用	0			7,320		
8. 過年度税金	3,156			7,350		
9. 役員退職金	58,300			39,712		
10. 買換資産特別勘定繰入	0	116,091		100,000	263,151	
繰越利益剰余金期末残高			40,144			36,909
当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			163,852			157,024
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)			(127,195)			(118,672)

(脚 注)

※ 1. 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準（但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準）として売上に計上して居ります。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は78期に於ては出荷時に計上している為工事売上高には含まれていませんが、79期より工事に関する外注品の売上は完成基準によることに変更しましたので工事売上高に含まれています。

	78期	79期
当 社 製 品	213,926千円	133,479千円
外 注 品	345,830	0
計	559,756	133,479

※ 2. 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	78期	79期
荷 造 材 料 費	20,948千円	17,266千円
労 務 費	30,203	22,514
経 費	33,401	22,565
計	84,552	62,345
品 繰 り 運 賃	35,138	13,512 事業所間の移送費
合 計	119,690	75,857

※ 3. 他勘定振替高の内訳は営業外費用が主であります。

※ 4. 製品及び外注品棚卸方法………継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

評価基準………月次移動平均原価法による低価法によって居ります。

(なお、両期共評価損はありません)

※ 5. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

す。

	78期	79期
製 造 原 価	39,588千円	37,207千円
販売費及び一般管理費	11,112	12,093
計	50,700	49,300

- ※6. 77期(45年2月)から適格退職年金に一部移行した為、78期の退職給与引当金繰入額は年金掛金が従業員退職給与に含まれて居りますが、79期より退職給与引当金繰入額(括弧内内数)年金掛金共に従業員退職給与に含まれることとなりました。

	78期	79期
製 造 原 価	15,538千円	21,332千円 (8,148千円)
販売費及び一般管理費	3,788	21,152 (16,038)
計	19,326	42,484 (24,186)

- ※7. 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれて居ります。

尚法人税等引当額中、事業税引当額は、営業外費用に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

- ※8. 第78期の前期利益剰余金処分別の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	10,900千円
配 当 金	108,600
役 員 賞 与 金	6,000
計	125,500

- ※9. 固定資産の種類別売却益内訳は次の通りであります。

	78期	79期
土 地 建 物	51,616千円	240,662千円
そ の 他	650	945
計	52,266	241,607
土地建物の内容	九州, 北陸営業所 事務所等	旧本社, 練馬社宅, 広島 出張所 事務所等

- ※10. 77期(45年2月)から適格年金に一部移行したため、税法の規程により、77期末現在引当てであった調整前累積限度超過額から取崩したものであります。(引当金明細表参照)

79期については期末現在、調整前累積限度超過額は期末退職給与要支給額の100分の50相当額を下廻りましたので取崩額はありません。

- ※11. 高松工場廃止に伴う有形固定資産処分損27,465千円、棚卸資産処分損18,479千円、解体費用等13,783千円であります。

- ※12. 第79期より従来貯蔵品処理していた外注品、規外品を製品処理に改めたので、比較の便宜上第78期もこれにのり組替えしました。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第78期(45.6.1~46.5.31)		第79期(46.6.1~47.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,490,686	59.4%	1,319,360	57.4%
II 労 務 費	596,472	23.7	595,936	25.9
III 経 費※1	423,418	16.9	383,665	16.7
当期総製造費用	2,510,576	100.0	2,298,961	100.0
期首半製品棚卸高	74,170		65,172	
期末半製品棚卸高	65,172		96,206	
他勘定振替高※2	118,045		85,481	
当期製品製造原価	2,401,529		2,182,445	

(脚 注)

注1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注2. 棚卸方法及び評価基準

原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

注3. 他勘定振替高

(第78期)

(第79期)

※1経費の主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費	136,043千円	123,460千円
外注加工費	80,247	80,404

※2他勘定への振替のうち、主なものは原材料、出荷費、建設仮勘定への振替高であります。

工事売上原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第78期(45.6.1~46.5.31)		第79期(46.6.1~47.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,411	0.4%	34,364	7.6%
II 労 務 費	8,190	2.0	8,598	0.4
III 外注下請費	379,716	94.4	391,156	89.1
IV 経 費	12,772	3.2	13,221	2.9
当期工事売上原価	402,089	100.0	449,339	100.0

注1. 原価計算方法 個別原価計算によっています。

注2. 棚卸方法及び評価基準 個別原価法によっています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 株主総会承認の日 科 目	第 7 8 期			第 7 9 期		
	昭和 4 6 年 7 月 3 0 日			昭和 4 7 年 7 月 2 9 日		
I 当期末処分利益剰余金			163,852			157,024
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		10,900			3,300	
2. 配 当 金		108,600			108,600	
3. 役 員 賞 与 金		6,000	125,500		6,000	117,900
III 次期繰越利益剰余金			38,352			39,124

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	角 栄 建 設 株 式 会 社	50円	30,000株	8,700千円	8,700千円	
		安田信託銀行株式会社	50	100,000	6,950	6,950	
		株 式 会 社 大 和 銀 行	50	80,709	3,887	3,887	
		三 菱 商 事 株 式 会 社	50	61,800	3,090	3,090	
		三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	16,206	3,608	3,608	
		東洋スプリンクラー株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
		そ の 他 1 8 銘 柄		76,483	14,300	14,300	
		計		371,198	43,535	43,535	
公 社 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	6 分 半 利 付 国 債	2,000千円	1,972千円	1,972千円			
	電 信 電 話 債 券	6,940	3,601	3,601			
	計	8,940	5,573	5,573			
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要			
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券	7,000千円	7,000千円				
	日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	14,428	14,428				
	山一証券投資信託受益証券	3,150	3,150				
	計	24,578	24,578				

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建物	724,826	121,853	98,677	748,002	310,116	437,886
構築物	214,222	11,014	3,268	221,968	129,395	92,573
機械装置	1,156,754	34,437	99,395	1,091,796	702,091	389,705
車輛運搬具	79,333	10,446	11,313	78,466	61,901	16,565
工具器具備品	377,294	28,828	47,621	358,501	303,899	54,602
土地	258,610	72,675	6,932	324,353		324,353
計	2,811,039	279,253	267,206	2,823,086	1,507,402	1,315,684
建設仮勘定	42,859	163,247	202,882	3,224		3,224
合計	2,853,898	442,500	470,088	2,826,310	1,507,402	1,318,908

(注) 建物、土地及び建設仮勘定の当期増加額の主なるものは次の通りです。

建物	本社	社宅新設工事	9,194,000円
	北陸営業所	事務所新設工事	13,650
土地	本社	与野工業所用地	3,341,000
	大宮工場	工場用地	14,501
	埼玉ホーム管工場	"	10,161
建設仮勘定	本社	社宅用建物新設工事	6,871,000
		与野工業所用地	12,418
	大宮工場	工場用地	14,501
	鳥栖工場	原料及製管設備合理化工事	24,738
	埼玉ホーム管工場	工場用地	10,161

建物及び機械装置の当期減少額の主なるものは次の通りです。

建物	本社	富士見台社宅建物売却	21,527,000円
		旧本社建物売却	6,871,000
機械装置	高松工場	原料及製管装置廃棄	60,895
		鋳造用装置売却及廃棄	9,640
		仕上その他の附属装置	20,528

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額
エタニット建設株式会社	円 50	株 2,000,000	千円 100,000	千円 100,000	株	千円	株	千円	株 2,000,000	千円 100,000	千円 100,000
エタニットパイル株式会社	500	50,000	25,000	25,000	50,000	25,000			100,000	50,000	50,000
株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
日本セメント株式会社	50	100,000	8,920	8,920					100,000	8,920	8,920
三信設計株式会社	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000
エタニット 四国工業株式会社	500	60,000	30,000	30,000			60,000	30,000	0	0	0
計		2232000	174920	174920	50,000	25,000	60,000	30,000	2222000	169920	169920
摘 要		1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。 2. 社債は該当事項がないので省略します。									

(注) 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名が役員を兼任しています。	当社が受注した工事の大部分を下請施工します。
エタニットパイル株式会社	50	役員2名 従業員1名	設備及び資金の貸付を行っています。

(ホ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	500 千円	千円	千円	500 千円	1口 10,000円 50口

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担保	用途
短期	三信設計株式会社	13,000 千円	千円	7,000 千円	6,000 千円	—	余裕金を以て随時返済	なし	運転
長期	エタニットパイル株式会社	359,500	217,000	40,000	536,500	—	同 上	なし	設備 運転
合 計		372,500	217,000	47,000	542,500				

(ト) 社債明細表 該当事項なし。

(4) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	返済方法	担保, 保証
富 士 銀 行	(24,000) 100,000		24,000	(24,000) 76,000	設備	50. 5. 31	3ヶ月毎分割	大宮工場財団
埼 玉 銀 行	(8,000) 24,000		8,000	(8,000) 16,000	"	49. 2. 28	"	埼玉ヒューム管 工場財団
安田信託銀行	(39,500) 154,000	100,000	39,500	(60,000) 214,500	設備 運転	52. 5. 31	"	大宮, 高松, 鳥栖 工場財団
日 本 長 期 信 用 銀 行	(24,000) 85,000	15,000	24,000	(24,000) 76,000	設備	50. 8. 31	"	大宮工場財団 日本セメント㈱保証
香川県共済連	200,000			(64,000) 200,000	"	50. 7. 5	"	百十四銀行保証
石川県共済連	(36,000) 200,000		36,000	(48,000) 164,000	運転	50. 11. 10	"	北国銀行保証
富山県共済連	200,000			200,000	"	50. 12. 25	"	北陸銀行保証
東 京 都	(310) 6,787		6,787	0	設備		一部償還 310 一部返済 6,477	
与 野 市	(158) 1,866		158	(169) 1,708	"	55. 2. 1	半年毎分割	与野社宅
佐賀県共済連	(48,000) 138,000	100,000	48,000	(70,000) 190,000	運転	51. 8. 15	3ヶ月毎分割	佐賀銀行保証
武蔵野銀行	(18,020) 26,800		18,020	(7,920) 8,780	設備	48. 6. 30	毎月分割	日本セメント㈱保証
合 計	(197,988) 1,136,453	215,000	204,465	(306,089) 1,146,988				

(注) 1. 括弧書の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債として掲記しました。

2. 借入先別一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 657,129^{千円}

3年 " " 987,821^{千円}

(1) 関係会社借入金明細表 該当事項なし。

(2) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又は 資本組入 総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	千円 1,086,000	東京, 大阪, 名古屋 各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント株)
	無額面 株 式	な し					7,602,000株
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,086,000千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58,000千円		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日				
	計108,000						

(3) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略しました。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		257,300	10,900		268,200	当期増加額は前期決算の
任 意 積 立 金	退職給与積立金	54,000		15,000	39,000	利益処分により増加。
	別途積立金	441,000			441,000	当期減少額は役員退職金
	配当準備積立金	100,000			100,000	支出に伴う取崩
	貸倒準備金	12,000			12,000	
	計	607,000		15,000	592,000	
合 計		864,300	10,900	15,000	860,200	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	748,002	27,321	310,116	437,886	41.5%	0	0
	構築物	221,968	9,903	129,395	92,573	58.3	0	0
	機械装置	1,091,796	79,142	702,091	389,705	64.3	649	649
	車輛運搬具	78,466	6,377	61,901	16,565	78.9	0	0
	工具器具備品	358,501	26,639	303,899	54,602	84.8	0	0
	計	2,498,733	149,382	1,507,402	991,331	60.3	0	0
無形固定資産	特許権	985	102	433	552	44.0	0	0
	電信電話専用権	945	45	431	514	45.6	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	1,553	7,578	17.0	0	0
	給排水設備利用権	646	29	267	379	41.3	△14	96
	計	11,707	486	2,684	9,023	22.9	△14	96
繰勘延定	前払費用	7,367	826	5,904	1,463	80.1	0	0
	計	7,367	826	5,904	1,463	80.1	0	0
合計		2,517,807	150,694	1,515,990	1,001,817	60.2	635	745

(注) 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により繰延勘定は均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額150,694千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区分	製造原価	販売費及び管理費	営業外費用	合計
有形固定資産	123,121	12,476	13,785	149,382
無形固定資産	339	147		486
繰延勘定			826	826
計	123,460	12,623	14,611	150,694

3. 当期償却額の負担先別内訳と損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差額 6,276

千円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	13,764	33,062	27,571		19,254	
事業税引当金	10,816	14,938	17,111		8,643	
退職給与引当金	89,462	24,186	19,891		93,757	
価格変動準備金	30,000	33,000		30,000	33,000	
海外市場開拓準備金	8,863	3,151		2,413	9,601	
貸倒引当金	90,996	61,030	43,730	42,500	65,796	
賞与引当金	50,700	49,300	50,700		49,300	
買換資産特別勘定		100,000			100,000	

(注) 1. 法人税等引当金には都道府県民税及び市民税を含みます。

2. 退職給与引当金は法人税法に基づき従業員の退職給与を引当てたものでありますが、77期より適格退職年金に一部移行(45年2月)して居ります。設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次の通りであります。

(1) 設定方法(税法が認めている方法)

繰入方法……当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法……実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準……期末自己都合退職金要支給額の1/2 (但し、法人税法施行令第108条第1項第3号の規定の適用ある迄は同条による累積限度額。)

但し、77期以降の上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

(2) 税法上の損金算入累積限度額 93,757千円

3. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度額を計上したものであります。

4. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度相当額を計上したものであります。

5. 買換資産特別勘定は租税特別措置法第65条の7に基づくものであり、当期設定額は今後の買換資産取得の計画に対応し、税法限度額の43%を計上したものであります。

6. 賞与引当金は、税法1年基準により税法限度額を計上したものであります。

7. 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法規定に基づく戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和47年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資 産 の 部

イ 流 動 資 産

(i) 現金及び預金

1,118,937千円

種 目	金 額	預 金 種 目	金 額
現 金	4,173千円	当 座 預 金	367,458千円
預 金	1,114,764	定 期 預 金	440,200
		通 知 預 金	303,000
		そ の 他	4,106
合 計	1,118,937	預 金 計	1,114,764

(ii) 受 取 手 形

402,441千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	248,221千円
そ の 他	154,220
合 計	402,441

(注) 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和47年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手形期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手形金額	32,769千円	32,053千円	337,619千円	402,441千円

なお、受取手形割引高727,069千円の期日別内訳は次の通りであります。

割引期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	189,239千円	345,603千円	192,227千円	727,069千円

(イ) 関係会社受取手形

2,931,400 千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

関係会社受取手形期日別内訳は1ヶ月以内、1,087,100 千円、2ヶ月以内0 千円、3ヶ月以降1,844,300 千円であります。

なお、関係会社受取手形割引高期日別内訳は1ヶ月以内1,030,200 千円、2ヶ月以内2,699,700 千円、3ヶ月以降473,000 千円であります。

(ロ) 売 掛 金

1,020,085 千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	325,272 千円
官 公 庁	372,459
そ の 他	322,354
合 計	1,020,085

(ハ) 関係会社売掛金

1,193,500 千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

売 掛 金 滞 留 状 況

区 分	滞 留 月 数
一 般 口	2.8 月
関 係 会 社 口	0.6
計	2.7

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$$

(ニ) 製 品

5,935,210 千円

品 名	金 額
エタニットパイプ	263,862 千円
鋳 造	44,020
ヒューム管	144,415
その他の諸製品	141,224
合 計	5,935,210

(ト) 半 製 品

9 6, 2 0 6 千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	8 9, 2 4 5 千円
鋳 物	5, 1 2 7
そ の 他 諸 製 品	1, 8 3 4
合 計	9 6, 2 0 6

(ケ) 原 材 料

1 1 2, 9 4 1 千円

品 名	金 額
ア ス ペ ス ト	9 5, 4 9 9 千円
セ メ ン ト	1, 2 2 0
鋳 造 材 料	1, 7 2 0
そ の 他	1 4, 5 0 2
合 計	1 1 2, 9 4 1

(ク) 半 成 工 事

5 4 7, 1 4 6 千円

内 容	金 額
材 料 費	7 5, 9 1 4 千円
労 務 費	1, 1 9 6
外 注 下 請 費	4 5 0, 6 5 8
経 費	1 9, 3 7 8
合 計	5 4 7, 1 4 6

(コ) 貯 蔵 品

3 0, 7 3 0 千円

品 名	金 額
フ エ ル ト	4, 0 0 2 千円
金 網	2, 4 8 6
そ の 他 の 消 耗 品	2 4, 2 4 2
合 計	3 0, 7 3 0

(ウ) その他の流動資産

19,624千円

区 分	金 額	摘 要
役員従業員立替金	5,683千円	旅費前渡その他
諸 口	13,941	出願費用、訴訟費用他
合 計	19,624	

ロ 固 定 資 産

(イ) 再評価積立金の移動状況

摘 要		金 額	摘 要
繰入額	第一次再評価差額	22,788千円	
	第三次再評価差額	183,736	
	計	206,524	
取崩額	資本組入額	58,000	30 2. 5
	"	50,000	39 12. 1
	再評価税納付額	5,373	総額 5,373 円納付済
	計	113,373	
差 引 残 高		93,151	

(ロ) その他の投資

85,968千円

区 分	金 額	摘 要
事務所敷金	41,303千円	
社宅敷金	355	
事業保険	13,509	役員及び従業員分の生命保険料であります。
定期積金	4,816	一年超の定期積金であります。
住宅資金預り金引当金銭信託	21,905	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託であります。
その他の	4,080	協同組合に対する出資金他であります。
計	85,968	

(2) 負債の部

イ 流動負債

(1) 支払手形

789,496千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	222,829千円	アスベスト代
セメント販売業	71,298	セメント代
外注品製造業	303,049	外注品代
下請工事業	47,738	下請工事代
運 送 業	43,341	運 搬 代
そ の 他	101,241	諸 口
合 計	789,496	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内189,966千円、2ヶ月以内216,454千円、3ヶ月以降383,076千円であります。

(2) 関係会社支払手形

26,807千円

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント株式会社	20,486千円	セメント代
株式会社与野工業所他	6,321	外注加工代他
合 計	26,807	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内12,666千円、2ヶ月以内5,622千円、3ヶ月以降8,519千円であります。

(3) 買掛金

110,167千円

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	3,445千円	セメント代
外注品製造業	75,752	外注品代
そ の 他	30,970	諸 口
合 計	110,167	

(4) 関係会社買掛金

4,278千円

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント株式会社	1,844千円	セメント代
株式会社与野工業所他	2,434	外注加工代
合 計	4,278	

㈦ 短期借入金

1,113,000千円

借入先	金額	返済期限	使途	担保	日本セメント㈱保証
富士銀行	195,000千円	47. 7. 31	運転資金	なし	内125,000千円
百十四銀行	110,000	47. 7. 20	"	"	内 95,000千円
北海道拓殖銀行	92,000	47. 8. 31	"	"	なし
第一勧業銀行	30,000	47. 7. 10	"	"	内 15,000千円
埼玉銀行	193,000	47. 8. 12	"	"	なし
大和銀行	30,000	47. 8. 19	"	"	"
群馬銀行	20,000	47. 6. 17	"	"	内 20,000千円
佐賀銀行	45,000	47. 6. 30	"	"	なし
阿波銀行	40,000	47. 6. 30	"	"	"
北陸銀行	57,000	47. 6. 30	"	"	"
京都銀行	50,000	47. 6. 30	"	"	"
北国銀行	60,000	47. 6. 30	"	"	"
農林中央金庫	150,000	47. 7. 28	"	内30,430千円 受取手形担保	内120,000千円
武蔵野銀行	11,000	47. 6. 12	"	なし	なし
安田信託銀行	30,000	47. 6. 30	"	"	"
計	1,113,000				

(ノ) 未 払 費 用

101,498千円

区 分	金 額	区 分	金 額
未 払 賃 金 給 料	31,515千円	その他に対する下請工事費	25,966千円
未 払 運 搬 費	16,533	関係会社に対する未払経費	400
未 払 口 銭	11,605	その他	4,119
関係会社に対する下請工事費	10,360	計	101,498

(ハ) 前 受 金

168,944千円

半成工事に対する工事代及び製品代の前受であります。

(ニ) 従業員預り金

69,427千円

すべて従業員の社内預金であり、日歩2銭2厘の利息を附しております。

(ホ) 固定資産購入に対する支払手形

28,741千円

期日別内訳は1ヶ月以内11,307千円、2ヶ月以内7,608千円、3ヶ月以降9,826千円であります。

ロ 固 定 負 債

(イ) 長期未払金

87,878千円

区 分	金 額	摘 要
日 本 住 宅 公 団	72,302千円	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。なお、当該社宅を担保に差入れています。
大 阪 府 住 宅 協 会	1,292	
香 川 県	284	
近 藤 昭 栄	14,000	土地の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。
計	87,878	

(ロ) 長期預り金

166,528千円

区 分	金 額	摘 要
販 売 店 保 証 金	144,602千円	本社内、賃貸事務所他に対する預り敷金であります。
預 り 敷 金	21	
従業員住宅資金預り金	21,905	
計	166,528	

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分			46/6~46/8	46/9~46/11	46/12~47/2	47/3~47/5	合 計
前 月 繰 越 高			849	1,147	960	884	849
収 入	営 業 入 金	現 金	404	349	514	619	1,886
		受取手形期日	154	61	64	115	394
		受取手形割引	778	635	622	895	2,930
	受取利息配当金		27	28	14	32	101
	そ の 他		220	263	304	101	888
	借 入 金		655	160	70	90	975
	計		2,238	1,496	1,588	1,852	7,174
支 出	営 業 支 出	設 備 費	75	33	65	48	221
		原 材 料 費	582	543	520	517	2,162
		人 件 費	225	148	236	172	781
		経 費	420	435	462	316	1,633
	支 払 利 息		72	81	64	67	284
	配 当 金		109	0	0	0	109
	税 金		32	0	19	0	51
	そ の 他		174	209	123	253	759
	借 入 金 返 済		251	234	175	244	904
	計		1,940	1,683	1,664	1,617	6,904
	翌 月 繰 越 高		1,147	960	884	1,119	1,119

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分			47/6~47/8	47/9~47/11	47/12~48/2	48/3~48/5	合 計
前 月 繰 越 高			1 1 1 9	8 7 5	8 9 2	8 3 9	1 1 1 9
収 入	営 業 入 金	現 金	2 3 4	4 6 2	3 1 5	4 5 8	1 4 6 9
		受取手形期日	5 8	6 4	1 2 1	1 3 9	3 8 2
		受取手形割引	6 8 1	6 9 5	7 4 9	7 8 9	2,9 1 4
		受取利息配当金	2 7	2 8	1 4	3 2	1 0 1
	そ の 他		8 5	5 3	1 3 5	5 6	3 7 9
	借 入 金		4 2 0	2 2 0	9 4	1 0 0	8 3 4
	計		1 5 0 5	1 5 2 2	1 4 7 8	1 5 7 4	6,0 7 9
	支 出	営 業 支 出	設 備 費	6 0	4 4	3 7	5 0
原 材 料 費			4 9 2	4 9 5	4 6 1	4 6 3	1,9 1 1
人 件 費			2 7 2	1 8 2	2 7 6	1 8 4	9 1 4
経 費			3 3 6	4 0 7	3 5 1	3 4 9	1,4 4 3
支 払 利 息		6 4	7 7	6 0	6 9	2 7 0	
配 当 金		1 0 9	0	0	0	1 0 9	
税 金		2 7	0	4 3	0	7 0	
そ の 他		1 4 4	1 1 4	1 1 6	1 1 2	4 8 6	
借 入 金 返 済		2 4 5	1 8 6	1 8 7	2 4 6	8 6 4	
計		1 7 4 9	1 5 0 5	1 5 3 1	1 4 7 3	6,2 5 8	
翌 月 繰 越 高			8 7 5	8 9 2	8 3 9	9 4 0	9 4 0

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

(3) そ の 他

当社は、昭和46年7月30日開催の株主総会決議（第2号議案、定款の一部変更の件）に基づき、昭和46年10月29日付をもって本店の所在地を東京都中央区銀座5丁目12番6号より東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号に移転しました。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定時株主総会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券 100株未満株券	株券に対する手数料	名義書換え 無 料 新券交付 1枚 50円
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社		
	取次所 安田信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		